

令和 2 事業年度
介護保険特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

令和 2 事業年度
事業報告書

令和2事業年度介護保険関係業務 事業報告書

1. 介護保険関係業務の概要

(1) 事業内容

介護保険法の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 医療保険者から納付金を徴収すること。
- イ 市町村に対し介護給付費交付金を交付すること。
- ウ 市町村に対し地域支援事業支援交付金を交付すること。
- エ 前記ア、イ及びウの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	令和2事業年度	令和元事業年度末
職員定数	14名	14名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成12年4月	介護保険法に基づく介護保険関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和23年法律第129号）

(5) 介護保険関係業務を行う根拠となる法律

介護保険法（平成9年法律第123号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 令和2事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 納付金の徴収

令和2事業年度における介護給付費・地域支援事業支援納付金の予定額は
3,008,077,594 千円

であって、これに対する介護給付費・地域支援事業支援納付金の徴収決定額は
3,009,291,853 千円

であった。

この介護給付費・地域支援事業支援納付金徴収決定額に対し収入済額は
2,781,103,553 千円

であって、差し引き

228,188,300 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和2事業年度に繰り越された令和元事業年度の介護給付費・地域支援事業支援納付金の収入未済額は

220,128,626 千円

であって、このうち介護給付費・地域支援事業支援納付金収入未済額

218,870,909 千円

については、年度内に全額が収入となった。

介護給付費・地域支援事業支援納付金に係る納付猶予収入未済額は

1,257,717 千円

であった。

この介護給付費・地域支援事業支援納付金に係る納付猶予収入済額は

1,134,237 千円

であって、差し引き

123,479 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

(イ) 交付金の交付

令和2事業年度における介護給付費交付金の予定額は

3,109,268,534 千円

であって、これに対する介護給付費交付金の交付決定額は

2,779,826,876 千円

であった。

この介護給付費交付金交付決定額に対し支出済額は

2,597,330,454 千円

であって、差し引き

182,496,422 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和2事業年度における地域支援事業支援交付金の予定額は

111,344,688 千円

であって、これに対する地域支援事業支援交付金の交付決定額は

95,874,444 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金交付決定額に対し支出済額は

90,256,088 千円

であって、差し引き

5,618,356 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和2事業年度に繰り越された令和元事業年度の介護給付費交付金の支払未済額

215,116,126 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和2事業年度に繰り越された令和元事業年度の地域支援事業支援交付金の支払未済額

7,201,203 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和2事業年度において交付決定した令和元年度分に係る介護給付費交付金の確定額は

2,690,336,309 千円

であって、令和元事業年度において交付決定した令和元年度分に係る概算介護給付費交付金の決定額は

2,688,838,988 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

介護給付費交付金の返還請求決定額は

5,977,687 千円

であった。

この介護給付費交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、介護給付費交付金の追加交付決定額は

7,475,008 千円

であった。

この介護給付費交付金の追加交付決定額については、令和2事業年度における介護給付費交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

令和2事業年度において交付決定した令和元事業年度分に係る地域支援事業支援交付金の確定額は

93,072,302 千円

であって、令和元事業年度において交付決定した令和元年度分に係る概算地域支援事業支援交付金の決定額は

98,107,824 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

地域支援事業支援交付金の返還請求決定額は

5,322,973 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、地域支援事業支援交付金の追加交付決定額は

287,451 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の追加交付決定額については、令和2事業年度における地域支援事業支援交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和2事業年度における資金計画は、収入支出とも

事業費勘定	3,748,702,371 千円
事務費勘定	334,275 千円
計	3,749,036,646 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	3,489,948,931 千円
事務費勘定	341,148 千円
計	3,490,290,079 千円

であって、差し引き

事業費勘定については	258,753,439 千円
------------	----------------

減少し、

事務費勘定については	6,873 千円
------------	----------

増加した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支		出		収 入			
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
介護給付費交付金	3,065,790,503	2,812,446,580	△ 253,343,922	前年度からの繰越金	452,574,268	477,379,850	24,805,582
地域支援事業支援交付金	109,299,296	97,457,291	△ 11,842,004	介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入	3,002,338,596	3,001,108,700	△ 1,229,895
借入金利息	1	—	△ 1	借 入 金	270,000,000	—	△ 270,000,000
納付金精算返還金	11,227	9,355	△ 1,871	雑 収 入	5,598	159,720	154,122
予 備 費	287,265,315	—	△ 287,265,315	介護給付費交付金 精算返還金	17,615,256	5,977,687	△ 11,637,568
翌年度への繰越金	286,336,029	580,035,703	293,699,674	地域支援事業支援交付金 精算返還金	6,168,653	5,322,973	△ 845,679
合 計	3,748,702,371	3,489,948,931	△ 258,753,439	合 計	3,748,702,371	3,489,948,931	△ 258,753,439

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	
事 務 取 扱 費	千円 224,940	千円 256,079	千円 31,139	前年度からの繰越金	千円 87,760	千円 110,007	千円 22,247	
職 員 諸 給 与	78,288	78,258	△ 29	介護保険業務補助金	230,766	230,766	—	
管 理 諸 費	146,652	177,820	31,168	そ の 他 の 収 入	15,737	372	△ 15,364	
そ の 他 の 支 出	19,284	8,200	△ 11,083	雑 収 入	12	1	△ 10	
翌年度への繰越金	90,051	76,868	△ 13,182					
合 計	334,275	341,148	6,873	合 計	334,275	341,148	6,873	

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

名 称	介護保険関係業務費補助金		
目 的	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。		
金 額	徴収事務等関係事業費	230,766 千円	(事務費勘定)

(2) 過去 3 事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成 29 事業年度から令和元事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

介護給付費・地域支援事業支援納付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
29	2,766,967,824	2,767,553,890	2,558,709,959	208,843,931
30	2,787,780,871	2,789,119,400	2,578,569,890	210,549,510
元	2,927,644,298	2,928,571,533	2,708,442,907	220,128,626

各年度の収入未済額は、平成 29 年度及び平成 30 年度については、翌年度に全額収入となったが、令和元年度については、収入未済額のうち 123,479 円が納付猶予であり、令和 3 年度へ繰越しとなった。

介護給付費交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
29	2,787,341,793	2,655,550,948	2,435,275,156	220,275,792
30	2,773,441,727	2,606,347,727	2,391,930,412	214,417,315
元	2,929,257,711	2,694,853,597	2,479,737,471	215,116,126

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支 払 未 済 額
29	73,157,823	73,157,822	67,311,357	5,846,465
30	134,980,642	99,584,266	92,857,298	6,726,968
元	135,289,416	98,423,949	91,222,746	7,201,203

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成 29 事業年度から令和元事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
29	支 出	3,182,972,084	2,967,056,510	△ 215,915,573
	収 入	3,182,972,084	2,967,056,510	△ 215,915,573
30	支 出	3,276,367,895	3,047,771,301	△ 228,596,593
	収 入	3,276,367,895	3,047,771,301	△ 228,596,593
元	支 出	3,514,311,292	3,269,487,051	△ 244,824,240
	収 入	3,514,311,292	3,269,487,051	△ 244,824,240

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
29	支 出	423,375	487,079	63,704
	収 入	423,375	487,079	63,704
30	支 出	354,235	417,297	63,062
	収 入	354,235	417,297	63,062
元	支 出	378,155	381,627	3,472
	収 入	378,155	381,627	3,472

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

平成 29 事業年度から令和元事業年度の補助金等は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

該当なし

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年度	名 称	目 的	金 額
29	介 護 保 険 関 係 業 務 費 補 助 金	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。	313,303
30			240,578
元			274,777

4. 介護保険関係業務の一部の委託を受け、又は介護保険関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

介護保険関係業務の重要性にかんがみ、高齢者医療制度を含めた今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

令和 2 事業年度 決算報告書

1. 令和2事業年度介護保険特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 令和2事業年度介護保険特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

令和2事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 3,226,774,897 千円
であって

支出決定済額は 2,875,710,676 千円
であった。

したがって、収入が支出を 351,064,221 千円
超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 351,064,221 千円
であって、介護保険法第167条第1項の規定により、
351,064,221 千円
を、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

令和2事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 230,767 千円
であって

支出決定済額は 230,681 千円
であった。

したがって、収入が支出を 85 千円
超過した。

なお、この超過金額については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により、国庫へ返還することとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

令和2事業年度介護保険特別会計 事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	千円 3,008,077,594	千円 3,009,291,853	千円 1,214,259	
(項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,008,077,594	3,009,291,853	1,214,259	
(款) 受 入 金	206,022,664	206,022,663	△ 0	
(項) 受 入 金	206,022,664	206,022,663	△ 0	
(款) 借 入 金	270,000,000	—	△ 270,000,000	
(項) 借 入 金	270,000,000	—	△ 270,000,000	
(款) 雑 収 入	23,789,507	11,460,380	△ 12,329,126	
(項) 雑 収 入	5,598	159,720	154,122	
(項) 介護給付費交付金精算返還金	17,615,256	5,977,687	△ 11,637,568	
(項) 地域支援事業支援交付金精算返還金	6,168,653	5,322,973	△ 845,679	
合 計	3,507,889,765	3,226,774,897	△ 281,114,867	

[支出の部]

科 目	支出予算額 千円	前事業年度の繰越額 千円	予備費使用額 千円	流用増 △減額 千円	支出予算現額 千円	支出決定済額 千円	翌年度への繰越額 千円	不 用 額 千円	備 考
(款) 介護給付費交付金	3,109,268,534	—	1,115,878	—	3,110,384,412	2,779,826,876	—	330,557,535	
(項) 介護給付費交付金	3,109,268,534	—	1,115,878	—	3,110,384,412	2,779,826,876	—	330,557,535	
(款) 地域支援事業支援交付金	111,344,688	—	—	—	111,344,688	95,874,444	—	15,470,243	
(項) 地域支援事業支援交付金	111,344,688	—	—	—	111,344,688	95,874,444	—	15,470,243	
(款) 借入金償還金	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 借入金利息	1	—	—	—	1	—	—	1	
(款) 諸 支 出 金	11,227	—	—	—	11,227	9,355	—	1,871	
(項) 納付金精算返還金	11,227	—	—	—	11,227	9,355	—	1,871	
(款) 予 備 費	287,265,315	—	△ 1,115,878	—	286,149,437	—	—	286,149,437	予備費使用理由は別紙のとおり
(項) 予 備 費	287,265,315	—	△ 1,115,878	—	286,149,437	—	—	286,149,437	
合 計	3,507,889,765	—	—	—	3,507,889,765	2,875,710,676	—	632,179,088	

令和2事業年度介護保険特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 介護保険業務補助金	千円 230,766	千円 230,766	千円 —	
(項) 事務費補助金	230,766	230,766	—	
(款) 雑収入	12	1	△ 10	
(項) 雑収入	12	1	△ 10	
合 計	230,778	230,767	△ 10	

[支出の部]

科 目	支出予算額 千円	前事業年度の繰越額 千円	予備費使用額 千円	流用増 △減額 千円	支出予算現額 千円	支出決定済額 千円	翌年度の繰越額 千円	不 用 額 千円	備 考
(款) 事務取扱費	230,774	—	—	—	230,774	230,681	—	92	
(項) 職員諸給与	78,282	—	—	—	78,282	78,207	—	74	
(項) 退職給付引当預金への繰入	5,880	—	—	—	5,880	5,873	—	6	
(項) 管理諸費	146,612	—	—	—	146,612	146,600	—	11	
(款) 予備費	4	—	—	—	4	—	—	4	
(項) 予備費	4	—	—	—	4	—	—	4	
合 計	230,778	—	—	—	230,778	230,681	—	96	

(別紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成 11 年厚生省令第 45 号）第 7 条第 2 項の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

令和元年度の介護給付費交付金の確定状況から、市町村に対する交付金の追加交付額が増額となり、「介護給付費交付金」における既定の支出予算に不足が生じたことから、予備費の使用を行ったものである。

2. 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令第13条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

令和2事業年度介護保険特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
3. 総則第4条の規定による借入金の限度額は270,000,000千円であって、これに対する借入額（本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、介護保険法第168条第3項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額）は、なかった。